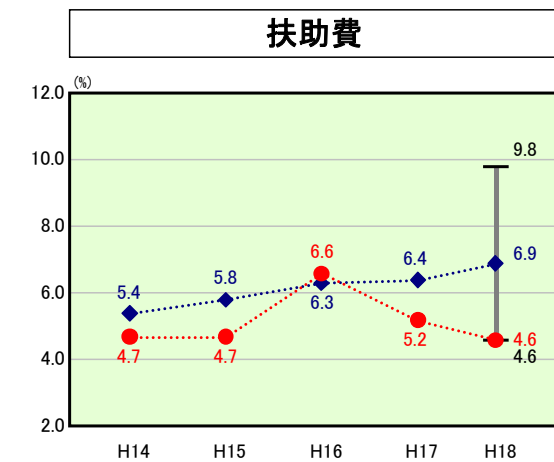
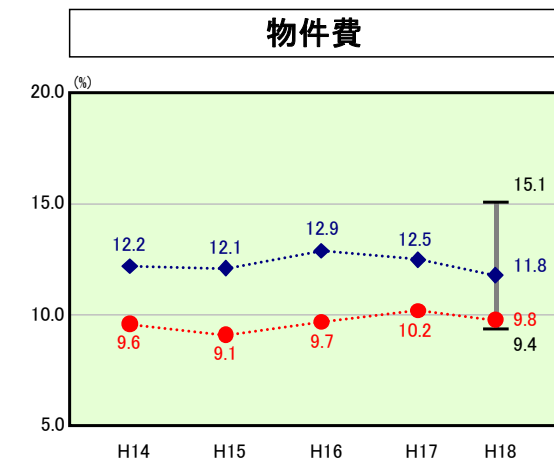
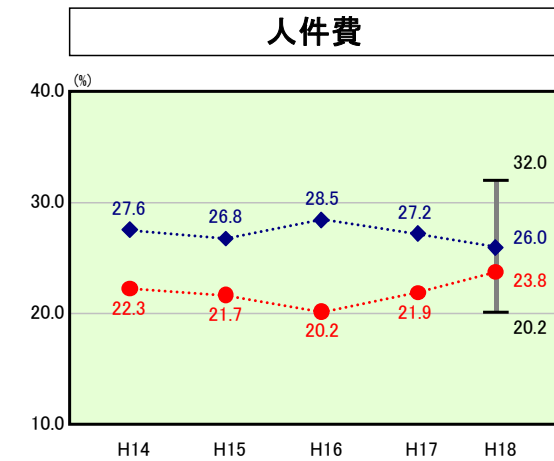
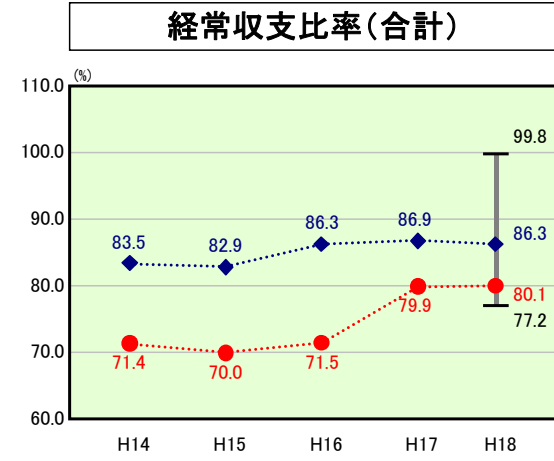


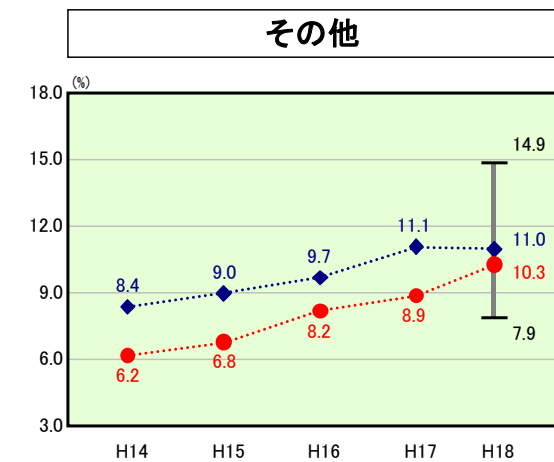
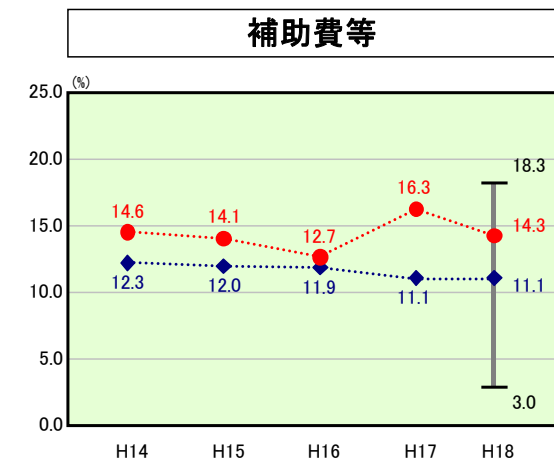
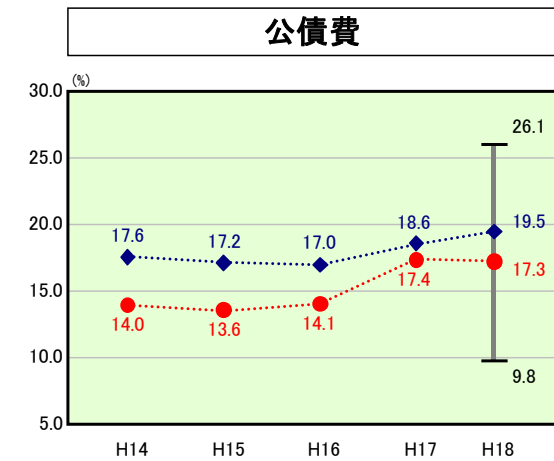
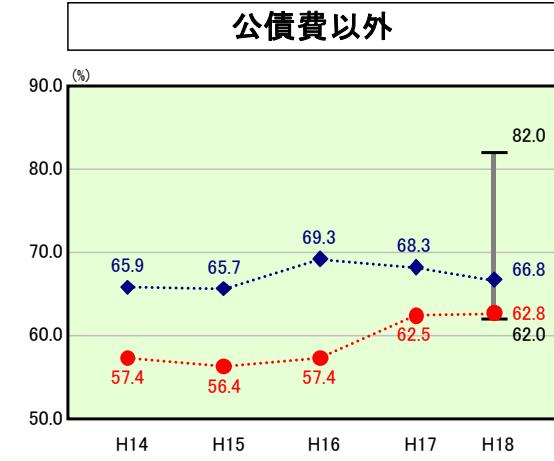
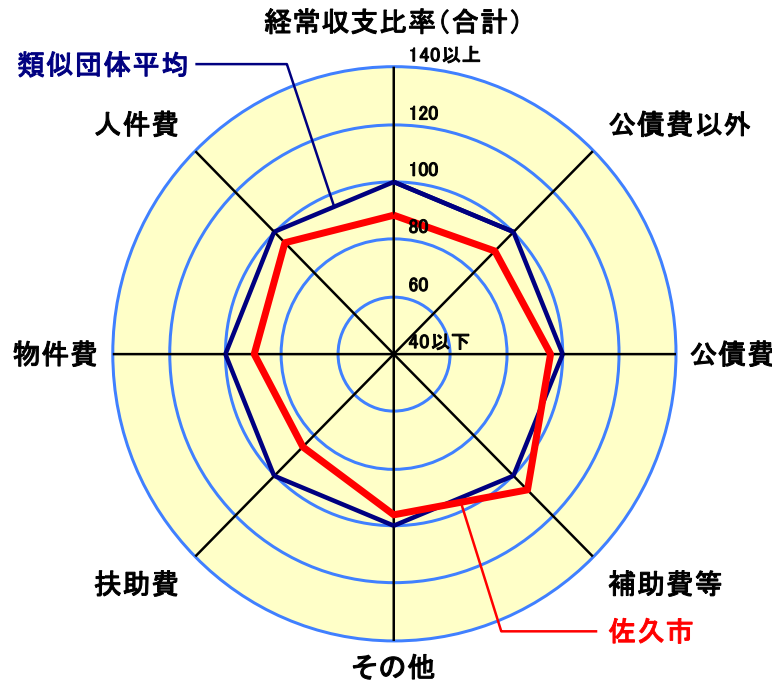
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 佐久市

## 経常収支比率の分析



人口	99,815人(H19.3.31現在)
面積	423.99 km <sup>2</sup>
歳入総額	40,421,612千円
歳出総額	39,536,200千円
実質収支	725,394千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率・・・平成18年度の経常収支比率は、前年度より0.2ポイント上昇し、80.1%となっている。これは、人件費のうち、経常経費である職員給が、率で3.4%、額で1億6,730万4千円の減となったこと、また、公債費のうち、経常経費である定時償還分が、率で5.9%、額で2億8,767万2千円の減となっているものの、算定式の分子となる経常経費充当の一般財源と分母となる経常一般財源総額等との差が、前年度と比較して、2億8,041万1千円拡大したことから、結果として経常収支比率が上昇したものである。

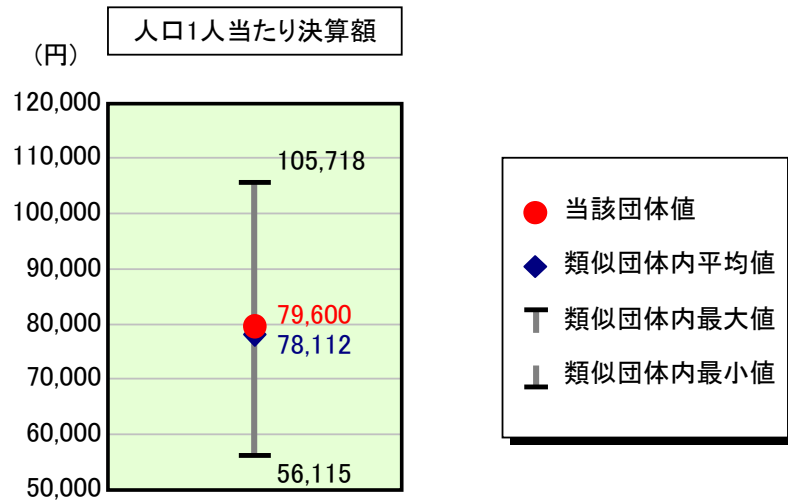
○人件費・・・人件費及び人件費に準ずる費用は、類似団体内平均値とほぼ同水準にあり、人件費に係る経常収支比率を類似団体と比較すると、率で2.2ポイント下回っている。平成17年4月1日に近隣4市町村の合併により効率化が図られ、退職手当を除く人件費は減少しているが、職員の年齢構成の関係で、平成17年度から定年退職を迎える職員が大幅に増えたことにより、退職手当が増加し、ポイントが上昇する結果となった。集中改革プランに基づく採用抑制、旧佐久市から行っている技能労務職員の退職者の不補充により、職員数の削減を行うとともに、特殊勤務手当等の給与制度の見直しを随時行い、人件費の削減に努めている。

○公債費・・・公債費及び公債費に準ずる費用は、人口1人当たり決算額において、23,076円と類似団体内で最小値となっている。これは、今まで計画的に行ってきた繰上償還の効果により、起債残高が抑制されたことや、市債の借り入れに当たって、交付税算入率の高い、いわゆる有利な起債を選択し、財政の健全化に努めてきたことなどによるものである。

○普通建設事業費・・・普通建設事業費は、類似団体と比較すると、各年度ほぼ同水準で推移している。平成18年度においては、あさひ保育所建設事業、野沢中学校建設事業などが終了年度となり、事業費が縮小したものの、まちづくり交付金街路整備事業費、中部横断自動車道関連の高速度道路関連事業、望月小学校建設事業などに積極的に取り組んだことにより、全体としては、前年度と比較して、率で2.8%、額で1億8,130万7千円の増となったことによるものである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



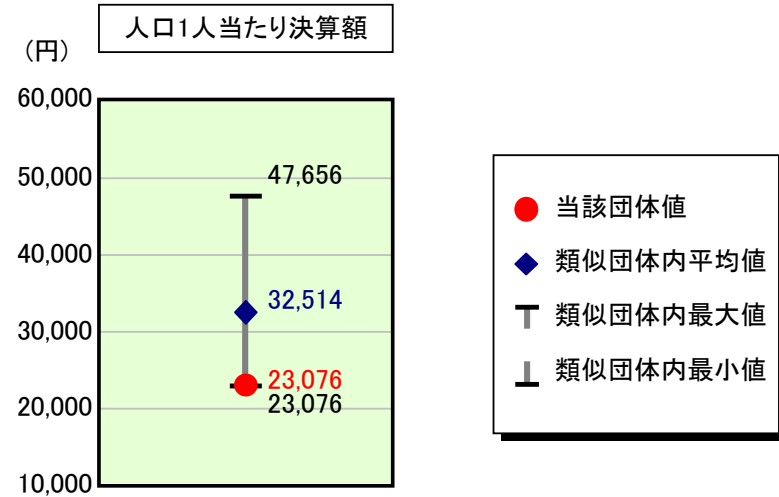
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,853,310	68,660	73,557	▲ 6.7
賃金(物件費)	502,516	5,034	4,777	5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	804,902	8,064	3,578	125.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	147,546	1,478	311	375.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	175,372	1,757	1,903	▲ 7.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	131,573	1,318	2,581	▲ 48.9
▲退職金	▲ 669,982	▲ 6,712	▲ 8,595	▲ 21.9
合計	7,945,237	79,600	78,112	1.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.91	8.17	▲ 0.26
ラスパイレス指数	96.0	96.4	▲ 0.4

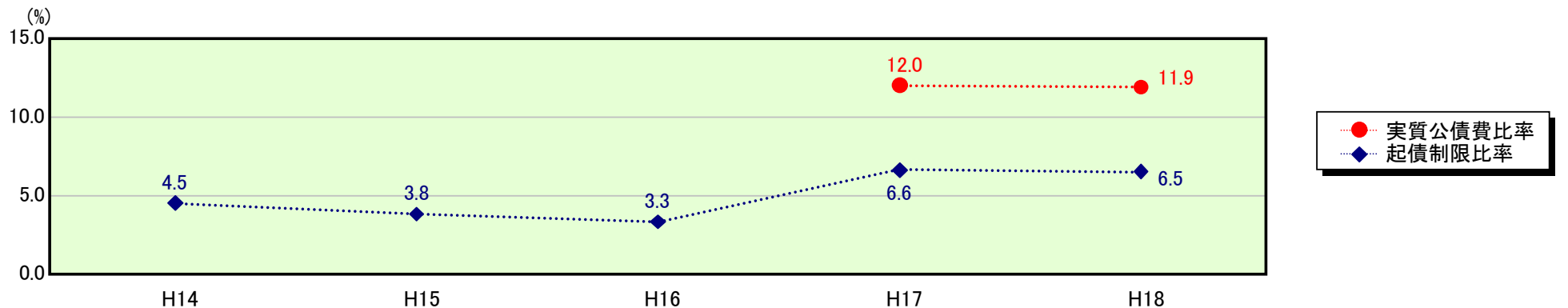
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

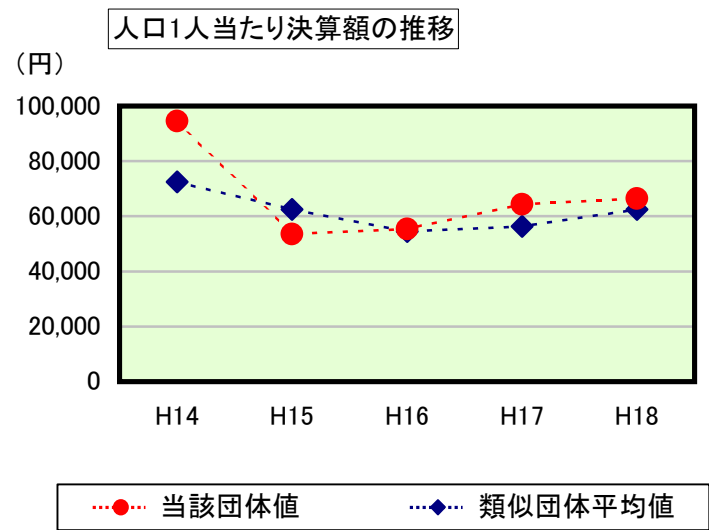
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,401,190	44,093	47,430	▲ 7.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	75	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,747,761	17,510	14,706	19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	437,238	4,380	4,155	5.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	118,807	1,190	2,250	▲ 47.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,401,687	▲ 44,098	▲ 36,104	22.1
合計	2,303,309	23,076	32,514	▲ 29.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	6,338,709	94,572	30.7	72,481	▲ 5.5	36.2
うち単独分	2,480,125	37,003	▲ 21.1	47,913	▲ 12.2	▲ 8.9
H15	3,618,410	53,583	▲ 43.3	62,431	▲ 13.9	▲ 29.4
うち単独分	2,026,698	30,012	▲ 18.9	41,705	▲ 13.0	▲ 5.9
H16	3,749,279	55,439	3.5	54,494	▲ 12.7	16.2
うち単独分	2,632,672	38,928	29.7	39,580	▲ 5.1	34.8
H17	6,447,672	64,361	16.1	56,287	3.3	12.8
うち単独分	3,510,002	35,037	▲ 10.0	36,898	▲ 6.8	▲ 3.2
H18	6,628,979	66,413	3.2	62,512	11.1	▲ 7.9
うち単独分	3,495,426	35,019	▲ 0.1	39,862	8.0	▲ 8.1
過去5年間平均	5,356,610	66,874	2.0	61,641	▲ 3.5	5.5
うち単独分	2,828,985	35,200	▲ 4.1	41,192	▲ 5.8	1.7